

## 平成30年度介護報酬改定に係るQ & A【神奈川県高齢福祉課在宅サービスグループ】

### （居宅サービスに限る）

＜注意＞ ○現在、掲載している回答は、厚生労働省がこれまでに発出した通知やQ & Aに基づき掲載していますので、当該通知の改正等により、回答が変更されることがあります。  
○準備が整ったものから順次掲載しています。

No	サービス種別	区分	質問	回答	掲載日
1	訪問介護	加算	同一建物減算の基準について、それぞれ当該建物に居住する利用者の人数が1月あたり50人以上の場合、20人以上の場合となっているが、どのような者の数を指すのか。	この場合の利用者とは、当該指定訪問介護事業所とサービス提供契約のある利用者のうち、該当する建物に居住する者の数をいう（サービス提供契約はあるが、当該月において訪問介護の算定がなかった者を除く）。	3月23日
2	通所介護	基本報酬	現在7時間15分のサービス提供時間で届出を行い7-8時間区分で請求を行うが、例えば利用者に8時間15分サービスを提供した場合は8-9時間区分で請求を行うことは可能か。	県にサービス提供時間の変更届を提出し、居宅サービス計画及び通所介護計画に位置付けた上であれば請求は可能である。ただしその場合、運営規定と重要事項説明書にその旨記載し、予め利用者の同意を得ることが必要。	3月23日
3	通所介護	加算	体制等状況一覧表について、共生型サービス等の新しい加算を取得しない場合でも、「なし」に丸をつけて提出する必要があるか。	新設された加算を算定する事業所、既存の加算を新たに算定する事業所でなければ、体制等状況一覧表を提出する必要はない。 体制等状況一覧表を提出する場合、新設の加算、既存の加算に関わらず、新たに算定する加算以外は「あり」（又はそれぞれの算定区分）「なし」に丸を付ける必要はない。 （なお、届出済加算の区分変更、届出の取下げの場合は提出する必要があります。）	3月23日 (3月29日訂正)

4	全サービス (居宅系に限る)	運営基準	報酬改定に伴うサービス利用料金の変更については、重要事項説明書の同意を取り直す必要があるか。また、重要事項説明書と契約書、個人情報同意書をセットにしている場合、全て同意を取り直す必要があるか。	<p>利用料金の変更については、重要事項説明書の一部の変更であることから、改めて利用者又はその家族に対し説明を行い、同意を得る必要があります。</p> <p>その手段については、報酬改定を反映させた重要事項説明書（料金表のみでも可）を作成し、利用者に説明し、同意を得た上で交付することが必要であると考えます。</p> <p>なお、利用者の同意については、重要事項説明書や料金表の余白に同意書欄を設けるなどして、利用者が交付を受けたことが分かる署名（又は記名、押印）を得てください。</p> <p>また、改定を反映させた部分に関して同意を得ればよいので、重要事項説明書と契約書、個人情報同意書をセットにしている場合、必ずしも契約書と個人情報同意書を取り直す必要はないと考えます。</p>	3月23日
5	居宅介護支援事業所	人員基準	管理者要件の見直しで、新たに主任介護専門員を雇うことができない場合には、事業所を閉鎖するしかないのか。	<p>3年の経過措置終了後（平成33年4月1日以降）は、管理者について、主任介護支援専門員を確保できない場合や、療養休暇等で暦月で1月を超える長期休暇が必要な場合等は人員基準違反となることから、代わりの主任介護支援専門員を管理者として配置できない場合には、休止又は廃止を検討し、必要に応じ届出を行ってください。</p>	3月23日